

運用報告書(全体版)

新経済成長ジャパン

【2025年12月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
 皆様の「新経済成長ジャパン」は、2025年12月17日に第25期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
 今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
 ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
 お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
 03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2013年6月28日から2045年6月16日までです。 | |
| 運用方針 | <p>新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。</p> | |
| 主要投資対象 | 当ファンド | マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 |
| | 新経済成長ジャパン・マザーファンド | 国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | 当ファンド | マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| | 新経済成長ジャパン・マザーファンド | 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | <p>毎年6月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p> | |

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 純資産 総額 |
|------------------|-----------|--------|--------|--------------------------|------|------------|------------|-----------|
| | (分配) 税 | 込 分 | み 金 | 騰 落 | 率 | | | |
| | 円 | 円 | % | ポイント | % | % | % | 百万円 |
| 21期(2023年12月18日) | 11,700 | 700 | 0.6 | 3,889.18 | 2.3 | 91.9 | — | 3,161 |
| 22期(2024年6月17日) | 13,377 | 1,400 | 26.3 | 4,587.01 | 17.9 | 93.1 | — | 3,410 |
| 23期(2024年12月17日) | 12,770 | 1,100 | 3.7 | 4,687.68 | 2.2 | 93.9 | — | 3,321 |
| 24期(2025年6月17日) | 12,809 | 1,100 | 8.9 | 4,853.38 | 3.5 | 94.0 | — | 3,620 |
| 25期(2025年12月17日) | 13,805 | 1,600 | 20.3 | 5,933.61 | 22.3 | 91.9 | — | 4,256 |

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

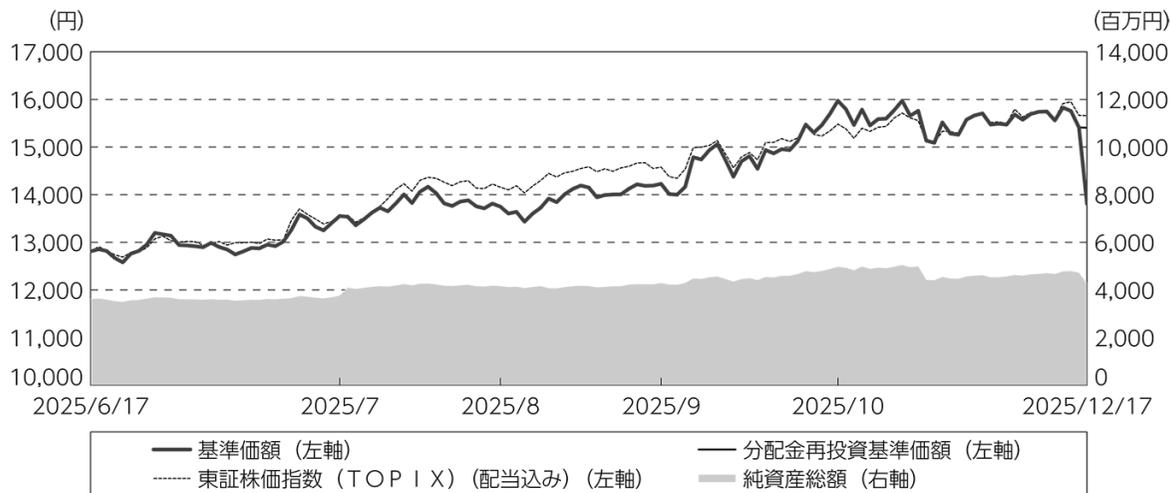
| 年月日 | 基準価額 | | 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 |
|---------------------|--------|------|--------------------------|--------|------------|------------|
| | 騰 落 | 率 | (参考 指数) | 騰 落 | | |
| (期首) 2025年6月17日 | 円 | % | ポイント | % | % | % |
| 6月末 | 12,809 | — | 4,853.38 | — | 94.0 | — |
| 7月末 | 13,167 | 2.8 | 4,974.53 | 2.5 | 94.6 | — |
| 8月末 | 13,552 | 5.8 | 5,132.22 | 5.7 | 97.3 | — |
| 9月末 | 13,749 | 7.3 | 5,363.98 | 10.5 | 96.6 | — |
| 10月末 | 14,228 | 11.1 | 5,523.68 | 13.8 | 94.2 | — |
| 11月末 | 15,972 | 24.7 | 5,865.99 | 20.9 | 94.4 | — |
| 11月末 | 15,706 | 22.6 | 5,949.55 | 22.6 | 94.0 | — |
| (期末) 2025年12月17日 | 円 | % | ポイント | % | % | % |
| | 15,405 | 20.3 | 5,933.61 | 22.3 | 91.9 | — |

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年6月18日～2025年12月17日)



期首：12,809円

期末：13,805円 (既払分配金(税引前)：1,600円)

騰落率： 20.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「新経済成長ジャパン・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、非鉄金属、銀行業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、フジクラ、キオクシアホールディングス、イビデンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、金属製品、その他製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、SHIFT、レーザーテック、太陽誘電などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年6月18日～2025年12月17日)

当期の国内株式市場は上昇基調で推移しました。当初想定されていたよりも低い関税率で日米関税交渉が基本合意に至ったことから、株式市場では関税による経済や企業業績への悪影響に対する懸念が後退しました。今期はAI関連株の株価上昇が株式市場の上昇をけん引しましたが、AI開発に向けた投資が過剰ではないかとの懸念から、期末にかけて関連銘柄の株価は調整しました。2025年10月に高市首相が誕生すると、政策面で恩恵を受けると期待された防衛関連株や造船関連株が買われましたが、期末にかけては調整しました。期末に向けては、長期金利の上昇を受けて金融株が堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月18日～2025年12月17日)

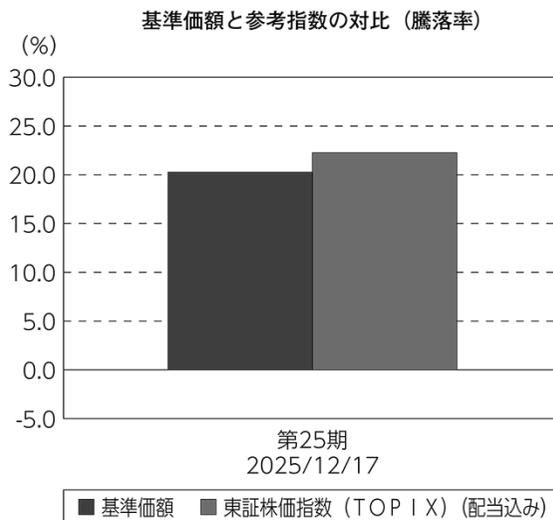
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、世界を変える技術と見ているAIの開発から恩恵を受けるAI関連株、地政学情勢の変化を受けた国家戦略からの恩恵が見込まれる防衛関連株、インフレの定着を受けた金融政策の正常化からの恩恵が期待される金融株を高位に組み入れたポートフォリオで運用を行い、この戦略は特に2025年10月に大きな超過リターンをもたらしました。ただ10月以外の時期は、株式市場の物色が不安定となり、市場の変化に応じて適宜ポートフォリオの修正を行ったものの、十分な成果をあげるには至りませんでした。11月以降期末にかけては、AI関連株やエンターテインメント関連株の組み入れを段階的に減らした一方、高性能のAIを搭載したロボットが人の活動の多くを代替できる可能性に着目し、ロボットに関連する技術を持つ企業の株式を買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月18日～2025年12月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2025年6月18日～2025年12月17日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

| 項 目 | 第25期 |
|-----------|----------------------------|
| | 2025年6月18日～ 2025年12月17日 |
| 当期分配金 | 1,600 |
| (対基準価額比率) | 10.386% |
| 当期の収益 | 1,600 |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,804 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

世の中は常に変化しており、そうした変化に反応して市場は動いていると捉えています。当ファンドでは、変化をいち早く掴み、変化に適応した運用を行うことでパフォーマンスを上げることを目指します。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。トップダウン・アプローチの観点では、国内金利上昇の恩恵が見込まれる金融セクター、世界的な地政学リスクの増大を受けて事業機会の拡がりが見込まれる防衛関連セクター、世界を変える技術と見ているAI関連セクターなどに注目してまいります。ボトムアップ・アプローチの観点では、業績動向、バリュエーション、株主還元などに注目して銘柄選別を行う考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年6月18日～2025年12月17日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|----------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 123 | % 0.855 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| (投 信 会 社) | (60) | (0.414) | 委託した資金の運用の対価 |
| (販 売 会 社) | (60) | (0.414) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (4) | (0.028) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 40 | 0.280 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 |
| (株 式) | (40) | (0.280) | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) そ の 他 費 用 | 1 | 0.006 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (1) | (0.006) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 164 | 1.141 | |
| 期中の平均基準価額は、14,395円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

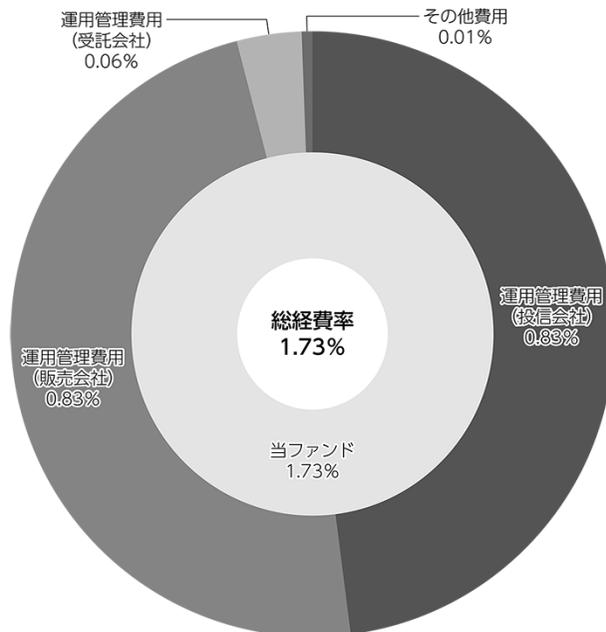
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月18日～2025年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設定 | | 解約 | |
|-------------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 新経済成長ジャパン・マザーファンド | 千口 233,639 | 千円 1,155,489 | 千口 269,700 | 千円 1,419,488 |

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年6月18日～2025年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|---------------------|-------------------|
| | 新経済成長ジャパン・マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 14,805,840千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 4,070,495千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 3.63 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月18日～2025年12月17日)

利害関係人との取引状況

<新経済成長ジャパン>

該当事項はございません。

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人との取引状況B | | 売付額等 C | うち利害関係人との取引状況D | |
|----|--------------|----------------|---------------|--------------|----------------|---------------|
| | | うち利害関係人との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | | うち利害関係人との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| 株式 | 百万円 7,238 | 百万円 1,108 | % 15.3 | 百万円 7,567 | 百万円 442 | % 5.8 |

平均保有割合 99.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 11,868千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 1,013千円 |
| (B) / (A) | 8.5% |

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年12月17日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------|---------------|---------------|-----------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| 新経済成長ジャパン・マザーファンド | 千口 768,187 | 千口 732,126 | 千円 3,990,966 |

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月17日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 新経済成長ジャパン・マザーファンド | 千円 3,990,966 | % 83.0 |
| コール・ローン等、その他 | 820,081 | 17.0 |
| 投資信託財産総額 | 4,811,047 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月17日現在)

| 項目 | 当期末 |
|------------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 4,811,047,294 |
| コール・ローン等 | 820,072,177 |
| 新経済成長ジャパン・マザーファンド(評価額) | 3,990,966,150 |
| 未収利息 | 8,967 |
| (B) 負債 | 554,827,453 |
| 未払収益分配金 | 493,307,439 |
| 未払解約金 | 25,101,336 |
| 未払信託報酬 | 36,185,281 |
| その他未払費用 | 233,397 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 4,256,219,841 |
| 元本 | 3,083,171,497 |
| 次期繰越損益金 | 1,173,048,344 |
| (D) 受益権総口数 | 3,083,171,497口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 13,805円 |

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3805円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は2,826,425,722円、期中追加設定元本額は1,029,153,415円、期中一部解約元本額は772,407,640円です。

○損益の状況 (2025年6月18日～2025年12月17日)

| 項目 | 当期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 89,600 |
| 受取利息 | 89,600 |
| (B) 有価証券売買損益 | 689,789,802 |
| 売買益 | 808,412,268 |
| 売買損 | △ 118,622,466 |
| (C) 信託報酬等 | △ 36,418,678 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 653,460,724 |
| (E) 前期繰越損益金 | 124,430,156 |
| (F) 追加信託差損益金 | 888,464,903 |
| (配当等相当額) | (622,840,099) |
| (売買損益相当額) | (265,624,804) |
| (G) 計(D+E+F) | 1,666,355,783 |
| (H) 収益分配金 | △ 493,307,439 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 1,173,048,344 |
| 追加信託差損益金 | 888,464,903 |
| (配当等相当額) | (624,378,683) |
| (売買損益相当額) | (264,086,220) |
| 分配準備積立金 | 284,583,441 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

| 決算期 | 第25期 |
|------------------------------|----------------|
| (a) 配当等収益(費用控除後) | 34,657,936円 |
| (b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後) | 618,802,788円 |
| (c) 信託約款に規定する収益調整金 | 888,464,903円 |
| (d) 信託約款に規定する分配準備積立金 | 124,430,156円 |
| 分配対象収益(a+b+c+d) | 1,666,355,783円 |
| 分配対象収益(1万口当たり) | 5,404円 |
| 分配金額 | 493,307,439円 |
| 分配金額(1万口当たり) | 1,600円 |

○分配金のお知らせ

| | |
|----------------|-------------------------------|
| 1万口当たり分配金(税引前) | 1,600円 |
| 支払開始日 | 2025年12月23日(火)までの間に支払いを開始します。 |
| お支払場所 | 取得申込みを取扱った販売会社の本支店 |

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年12月17日現在）

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

下記は、新経済成長ジャパン・マザーファンド全体（732,126千口）の内容です。

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉱業 (2.4%) | | | |
| INPEX | — | 30 | 93,150 |
| 建設業 (6.5%) | | | |
| 大成建設 | — | 8 | 114,640 |
| 鹿島建設 | 20 | — | — |
| きんでん | — | 10 | 66,360 |
| エクシオグループ | — | 30 | 73,800 |
| 食料品 (1.5%) | | | |
| 日本たばこ産業 | 20 | 10 | 58,100 |
| 繊維製品 (—%) | | | |
| 東レ | 30 | — | — |
| 化学 (3.3%) | | | |
| レゾナック・ホールディングス | — | 5 | 30,105 |
| トクヤマ | — | 10 | 40,720 |
| 富士フィルムホールディングス | 10 | — | — |
| デクセリアルズ | — | 20 | 57,430 |
| 医薬品 (5.4%) | | | |
| アステラス製薬 | — | 40 | 84,380 |
| 住友ファーマ | — | 20 | 45,360 |
| 中外製薬 | 5 | 10 | 81,770 |
| 第一三共 | 10 | — | — |
| 石油・石炭製品 (2.2%) | | | |
| ENEOSホールディングス | — | 80 | 85,560 |
| ゴム製品 (2.4%) | | | |
| 横浜ゴム | — | 15 | 94,320 |
| ガラス・土石製品 (1.1%) | | | |
| MARUWA | — | 1 | 42,330 |
| 非鉄金属 (3.8%) | | | |
| 三井金属 | — | 2 | 34,400 |
| 古河電気工業 | 15 | — | — |
| 住友電気工業 | — | 10 | 63,210 |
| フジクラ | 15 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| SWCC | 10 | 5 | 52,000 |
| 機械 (9.4%) | | | |
| 日本製鋼所 | 12.5 | 10 | 79,340 |
| ディスコ | 1.5 | 0.5 | 22,915 |
| 住友重機械工業 | — | 10 | 41,630 |
| 荏原製作所 | — | 10 | 36,720 |
| 三菱重工業 | 30 | 30 | 117,270 |
| IHI | 8 | 25 | 70,300 |
| 電気機器 (23.2%) | | | |
| イビデン | 20 | 3 | 34,980 |
| 日立製作所 | 30 | 30 | 148,770 |
| 三菱電機 | 30 | 25 | 114,950 |
| 安川電機 | — | 30 | 136,080 |
| ソシオネクスト | 20 | — | — |
| 日本電気 | 40 | 20 | 109,300 |
| 富士通 | 35 | 30 | 126,060 |
| ソニーグループ | 40 | — | — |
| アドバンテスト | 7.5 | 3 | 58,350 |
| ファナック | 10 | 20 | 116,540 |
| 東京エレクトロン | 3 | 2 | 62,640 |
| 輸送用機器 (5.3%) | | | |
| 川崎重工業 | 8 | 10 | 115,500 |
| スズキ | 30 | 40 | 93,300 |
| その他製品 (1.2%) | | | |
| TOPPANホールディングス | — | 10 | 47,410 |
| アシックス | 30 | — | — |
| 電気・ガス業 (1.9%) | | | |
| 関西電力 | — | 30 | 73,575 |
| 情報・通信業 (3.7%) | | | |
| SHIFT | 50 | — | — |
| 野村総合研究所 | 5 | 10 | 60,530 |
| JMDC | 10 | — | — |

新経済成長ジャパン

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| オービック | 15 | — | — |
| S C S K | 10 | — | — |
| ソフトバンクグループ | — | 5 | 83,775 |
| 卸売業 (9.9%) | | | |
| 丸紅 | — | 15 | 64,680 |
| 豊田通商 | — | 20 | 104,280 |
| 三井物産 | — | 15 | 67,155 |
| 住友商事 | — | 15 | 79,755 |
| 三菱商事 | 30 | — | — |
| 西華産業 | 10 | 30 | 70,860 |
| 小売業 (—%) | | | |
| 良品計画 | 15 | — | — |
| ファーストリテイリング | 1.5 | — | — |
| 銀行業 (11.8%) | | | |
| いよぎんホールディングス | — | 20 | 50,710 |
| しずおかフィナンシャルグループ | — | 30 | 71,610 |
| めぶきフィナンシャルグループ | — | 50 | 52,800 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 80 | — | — |
| りそなホールディングス | 50 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------------|--------------|-------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 20 | 35 | 172,130 |
| みずほフィナンシャルグループ | — | 20 | 113,040 |
| 証券、商品先物取引業 (1.6%) | | | |
| 野村ホールディングス | 100 | 50 | 62,400 |
| 保険業 (—%) | | | |
| 東京海上ホールディングス | 25 | — | — |
| T&Dホールディングス | 20 | — | — |
| その他金融業 (1.1%) | | | |
| オリックス | — | 10 | 44,230 |
| 不動産業 (2.3%) | | | |
| 三井不動産 | — | 50 | 89,600 |
| サービス業 (—%) | | | |
| リクルートホールディングス | 10 | — | — |
| 合 計 | 株数・金額 942 | 1,019 | 3,910,820 |
| | 銘柄数<比率> | 42 | 51 <98.0%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

新経済成長ジャパン・マザーファンド
第12期 運用状況のご報告
決算日：2025年6月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 運用方針 | 日本の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 純資産 総額 |
|-----------------|--------|------|------------------------------------|-------|------------|------------|-----------|
| | 期騰落 | 中率 | ポイント | 中率 | | | |
| 8期(2021年6月17日) | 円 | % | ポイント | % | % | % | 百万円 |
| | 23,092 | 34.9 | 3,098.82 | 26.4 | 97.5 | — | 2,158 |
| 9期(2022年6月17日) | 25,509 | 10.5 | 2,966.68 | △ 4.3 | 88.9 | — | 1,942 |
| 10期(2023年6月19日) | 30,266 | 18.6 | 3,803.41 | 28.2 | 98.8 | — | 2,878 |
| 11期(2024年6月17日) | 38,968 | 28.8 | 4,587.01 | 20.6 | 99.0 | — | 3,247 |
| 12期(2025年6月17日) | 44,853 | 15.1 | 4,853.38 | 5.8 | 98.7 | — | 3,505 |

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

配当込みTOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

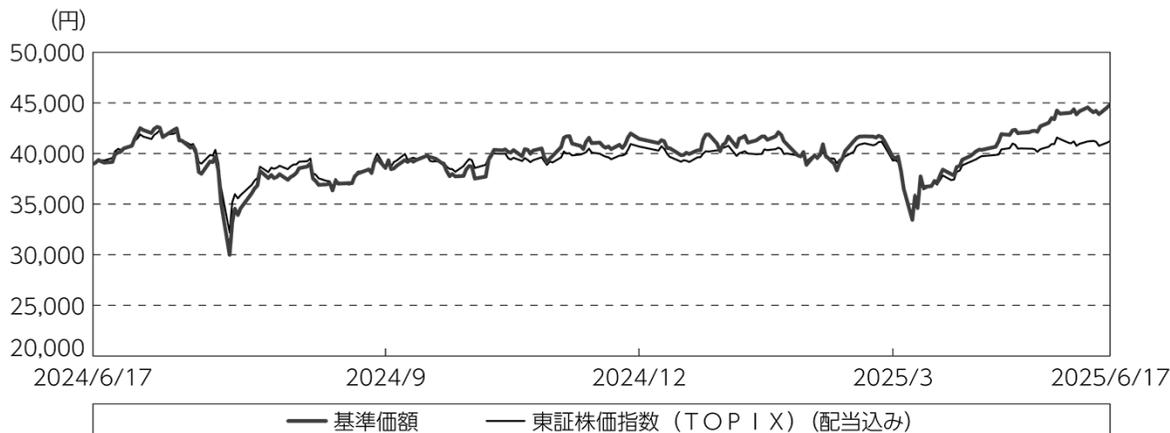
| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み) | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|-----------------------|---------|-------|-------------------------------|-------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | (参 考 指 数) | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2024年 6 月17日 | 円 | % | ポイント | % | % | % |
| | 38,968 | — | 4,587.01 | — | 99.0 | — |
| 6 月末 | 40,517 | 4.0 | 4,778.56 | 4.2 | 97.6 | — |
| 7 月末 | 39,729 | 2.0 | 4,752.72 | 3.6 | 98.6 | — |
| 8 月末 | 38,554 | △ 1.1 | 4,615.06 | 0.6 | 96.4 | — |
| 9 月末 | 38,571 | △ 1.0 | 4,544.38 | △0.9 | 95.3 | — |
| 10月末 | 38,718 | △ 0.6 | 4,629.83 | 0.9 | 93.0 | — |
| 11月末 | 39,758 | 2.0 | 4,606.07 | 0.4 | 96.4 | — |
| 12月末 | 41,453 | 6.4 | 4,791.22 | 4.5 | 96.3 | — |
| 2025年 1 月末 | 41,669 | 6.9 | 4,797.95 | 4.6 | 97.4 | — |
| 2 月末 | 38,885 | △ 0.2 | 4,616.34 | 0.6 | 94.7 | — |
| 3 月末 | 39,678 | 1.8 | 4,626.52 | 0.9 | 95.4 | — |
| 4 月末 | 40,232 | 3.2 | 4,641.96 | 1.2 | 96.6 | — |
| 5 月末 | 43,945 | 12.8 | 4,878.83 | 6.4 | 92.3 | — |
| (期 末) 2025年 6 月17日 | 44,853 | 15.1 | 4,853.38 | 5.8 | 98.7 | — |

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年6月18日～2025年6月17日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2024年6月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、情報・通信業、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、IHI、三菱重工業、良品計画などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、化学、電気・ガス業、医薬品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、古河電気工業、トヨタ自動車、住友電気工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年6月18日～2025年6月17日)

当期の国内株式市場は、2024年7月から8月にかけてと2025年4月から5月にかけての計2回、急落と回復の局面がありました。この時期を除けば概ね一定の範囲内で一進一退の値動きとなりました。2024年7月から8月にかけては、日銀の利上げを受けた円高の進行に伴い投機的ポジションが巻き戻しを迫られたこと、2025年4月から5月にかけては、米国トランプ政権の関税政策への懸念が強まったことが、急激な市場変動の原因と思われます。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年6月18日～2025年6月17日)

当期は、金利上昇の恩恵が期待される金融株、世界的な地政学リスクの増大により事業機会が拡がると見られる防衛関連株、生成A I（人工知能）の開発競争からの恩恵が期待される半導体やデータセンター関連株などを高位に組み入れたポートフォリオで運用を行いました。

今後の運用方針

世の中は常に変化しており、そうした変化に反応して市場は動いていると捉えています。当ファンドでは、変化をいち早く掴み、変化に適応した運用を行うことでパフォーマンスを上げることを目指します。

当ファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。トップダウン・アプローチの観点では、国内金利上昇の恩恵が見込まれる金融セクター、世界的な地政学リスクの増大を受けて事業機会の拡がり期待される防衛関連セクター、生成A Iの開発から恩恵を受けられる半導体やデータセンター関連セクターなどに注目してまいります。ボトムアップ・アプローチの観点では、米国の関税政策の影響、株主還元への姿勢、バリュエーションなどに注目して銘柄選別を行う考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2024年6月18日～2025年6月17日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-------------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 194 (194) | % 0.482 (0.482) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計 | 194 | 0.482 | |
| 期中の平均基準価額は、40,142円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2025年6月17日)

株式

| 国 内 | 上場 | 買 付 | | 売 付 | |
|--------|----|--------|------------|-------|------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| | | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 3,574 | 10,134,625 | 4,080 | 10,327,566 |
| | | (190) | () | | |

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年6月18日～2025年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 20,462,192千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 3,339,104千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 6.12 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2025年6月17日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ % | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ % |
|-----|-----------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|--------------------|
| | | | | | | |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 16,819千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 1,658千円 |
| (B) / (A) | 9.9% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年6月17日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉱業 (一%) | | | |
| INPEX | 30 | — | — |
| 建設業 (2.1%) | | | |
| 鹿島建設 | — | 20 | 73,080 |
| 九電工 | 10 | — | — |
| 食料品 (2.5%) | | | |
| 日本たばこ産業 | — | 20 | 87,100 |
| 繊維製品 (0.8%) | | | |
| 東レ | — | 30 | 29,373 |
| 化学 (0.9%) | | | |
| 富士フイルムホールディングス | — | 10 | 31,110 |
| 医薬品 (2.1%) | | | |
| 中外製薬 | — | 5 | 36,920 |
| 第一三共 | — | 10 | 34,520 |
| 石油・石炭製品 (一%) | | | |
| ENEOSホールディングス | 100 | — | — |
| ガラス・土石製品 (一%) | | | |
| 太平洋セメント | 20 | — | — |
| 非鉄金属 (8.1%) | | | |
| 住友金属鉱山 | 10 | — | — |
| 古河電気工業 | 20 | 15 | 103,485 |
| フジクラ | 30 | 15 | 103,275 |
| SWCC | 20 | 10 | 73,900 |
| 機械 (11.2%) | | | |
| 日本製鋼所 | 25 | 12.5 | 98,375 |
| ディスコ | 1 | 1.5 | 55,110 |
| 三菱重工業 | 150 | 30 | 107,070 |
| IHI | 25 | 8 | 128,400 |
| 電気機器 (29.1%) | | | |
| イビデン | — | 20 | 121,840 |
| 日立製作所 | 15 | 30 | 120,570 |
| 三菱電機 | 50 | 30 | 90,150 |
| ソシオネクスト | — | 20 | 52,090 |
| ダイヘン | 10 | — | — |
| 日本電気 | 10 | 40 | 164,600 |
| 富士通 | — | 35 | 122,745 |
| ルネサスエレクトロニクス | 40 | — | — |
| ソニーグループ | — | 40 | 150,040 |
| アドバンテスト | — | 7.5 | 71,625 |
| ファナック | — | 10 | 38,430 |
| 東京エレクトロン | 2 | 3 | 74,160 |
| 輸送用機器 (4.0%) | | | |
| 川崎重工業 | 25 | 8 | 86,320 |
| 本田技研工業 | 50 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| スズキ | — | 30 | 51,285 |
| その他製品 (3.0%) | | | |
| アシックス | — | 30 | 102,840 |
| 電気・ガス業 (一%) | | | |
| 九州電力 | 60 | — | — |
| 北海道電力 | 70 | — | — |
| 情報・通信業 (8.1%) | | | |
| SHIFT | — | 50 | 87,025 |
| 野村総合研究所 | — | 5 | 29,510 |
| JMDC | — | 10 | 38,900 |
| オービック | — | 15 | 80,910 |
| SCSK | — | 10 | 43,420 |
| 卸売業 (3.8%) | | | |
| 三井物産 | 10 | — | — |
| 三菱商事 | 40 | 30 | 85,710 |
| 西華産業 | 20 | 10 | 46,700 |
| 小売業 (4.8%) | | | |
| 良品計画 | — | 15 | 96,105 |
| ファーストリテイリング | — | 1.5 | 69,600 |
| 銀行業 (8.5%) | | | |
| コンコルディア・フィナンシャルグループ | 100 | — | — |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 100 | 80 | 156,120 |
| りそなホールディングス | — | 50 | 65,575 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | — | 20 | 72,560 |
| 証券・商品先物取引業 (2.6%) | | | |
| 野村ホールディングス | 100 | 100 | 89,370 |
| 保険業 (6.1%) | | | |
| SOMPOホールディングス | 30 | — | — |
| 第一生命ホールディングス | 20 | — | — |
| 東京海上ホールディングス | — | 25 | 147,575 |
| T&Dホールディングス | — | 20 | 65,000 |
| その他金融業 (一%) | | | |
| オリックス | 20 | — | — |
| 不動産業 (一%) | | | |
| 三井不動産 | 25 | — | — |
| サービス業 (2.3%) | | | |
| アストロスケールホールディングス | 20 | — | — |
| リクルートホールディングス | — | 10 | 79,000 |
| 合 計 | 株数・金額 | 株数 | 金額 |
| | 1,258 | 942 | 3,461,493 |
| | 銘柄数<比率> | 33 | 42<98.7%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月17日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 3,461,493 | % 98.7 |
| コール・ローン等、その他 | 44,373 | 1.3 |
| 投資信託財産総額 | 3,505,866 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月17日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 3,505,866,493 |
| コール・ローン等 | 25,630,709 |
| 株式(評価額) | 3,461,493,000 |
| 未収配当金 | 18,742,500 |
| 未収利息 | 284 |
| (B) 負債 | 0 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 3,505,866,493 |
| 元本 | 781,639,465 |
| 次期繰越損益金 | 2,724,227,028 |
| (D) 受益権総口数 | 781,639,465口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 44,853円 |

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4.4853円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は833,450,953円、期中追加設定元本額は283,061,079円、期中一部解約元本額は334,872,567円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 新経済成長ジャパン 768,187,925円
 日本株アクティブファンド(実績報酬型) 13,451,540円

○損益の状況 (2024年6月18日～2025年6月17日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 57,813,022 |
| 受取配当金 | 57,400,900 |
| 受取利息 | 411,424 |
| その他収益金 | 698 |
| (B) 有価証券売買損益 | 439,618,647 |
| 売買益 | 1,122,582,978 |
| 売買損 | △ 682,964,331 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 497,431,669 |
| (D) 前期繰越損益金 | 2,414,331,742 |
| (E) 追加信託差損益金 | 862,327,454 |
| (F) 解約差損益金 | △1,049,863,837 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 2,724,227,028 |
| 次期繰越損益金(G) | 2,724,227,028 |

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)